電子化対応＋PO ファイナンス対応版

別紙１

商用車等の電動化促進事業（建設機械）実施計画書

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>事業実施の団体名</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業実施の担当者</td><td colspan="4">事業実施の代表者</td></tr>
<tr><td>氏名</td><td colspan="2">事業者名・役職名</td><td>所在地</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"></td><td rowspan="3"></td></tr>
<tr><td>電話番号</td><td>FAX 番号</td><td>E-mail アドレス</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="4">事業実施の担当者（事業の窓口となる方）</td></tr>
<tr><td>氏名</td><td colspan="2">事業者名・役職名</td><td>備　　考</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"></td><td rowspan="3"></td></tr>
<tr><td>電話番号</td><td>FAX 番号</td><td>E-mail アドレス</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>事業の主たる実施場所</td><td colspan="4">＊　実際に補助事業を行う場所</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="5">共同事業者</td><td rowspan="2">団体等の名称</td><td colspan="4">事業実施責任者</td></tr>
<tr><td>氏名</td><td>役職名</td><td>電話・FAX 番号</td><td>E-mail ｱﾄﾞﾚｽ</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

＜事業の目的・概要＞

【目的】

【概要】
＊　補助事業及び導入する設備等の概要（内容・規模等）を記入する。（注１）

【事業の実施地域・用途】
＊　補助事業の実施想定地域や予定している使用用途について具体的に記入する。
＊　申請者が個人事業主の場合は、使用用途もしくは作業内容を記入する。

＜事業の効果＞

【ＣＯ２削減効果】
（１）事業による直接効果
・・・ＣＯ２トン／年　　個人事業主：・・・日／年

＊【ＣＯ２削減効果の算定根拠】により算定したＣＯ２削減量を記入する。
＊申請者が個人事業主等で対象機械重量が１ｔ未満の場合は、稼働想定日数のみを記述。

【ＣＯ２削減効果の算定根拠】
別添のとおり
＊　「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成 29 年２月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付する。
　なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。
＊申請者が個人事業主等で対象機械重量が１ｔ未満の場合は記入不要。

【ＣＯ２削減コスト・算定根拠】
＊　【ＣＯ２削減効果】の「（１）事業による直接効果」に記入したＣＯ２削減量１トンを削減するために必要なコスト（円／ｔＣＯ２）について、イニシャルコスト（総事業費（単年度事業の場合は別紙２の総事業費、複数年度事業の場合は複数年全体の総事業費）÷法定耐用年数÷ＣＯ２削減量／年）及びランニングコスト（ランニングコスト（見込み）／年÷ＣＯ２削減量／年）の別に記入する。また、それらの算定根拠を記入する。
＊申請者が個人事業主等で対象機械重量が１ｔ未満の場合は記入不要。

＜補助対象経費の調達先＞

①　間接補助事業者自身　　②　その他
＊　いずれかに○を付ける。

＜事業実施に関連する事項＞

【他の補助金との関係】
＊　他の国の補助金等への応募状況等を記入する。

【建設機械・充電設備の運用管理・保守計画】
＊ 導入する建設機械・充電設備の運用管理・保守計画を記入する。
＊ 申請者が個人事業主等の場合は、点検委託先（販売店）を記入する。

＜事業実施スケジュール＞

＊　事業の実施スケジュールを記入する。事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのかが明らかに分かるように記入する。
＊　実施スケジュールは別紙を添付してもよい。
＊　複数年度事業の場合は、全工程を含めたスケジュールとし、今回申請の補助事業により、何をどこまで実施するのかが明らかにわかるように詳細に記入すること。また、建設機械、充電設備等を導入する時期、稼働開始予定は必ず記入する。

【初年度（１年目）】

【後年度（２年目）】

所要経費詳細
＊　複数年度事業の場合は、複数年全体の経費を記入するとともに下記に年度毎の所要経費を記入する。

初年度（１年目）所要経費詳細

後年度（２年目）所要経費詳細

注１　本計画書に、設備の記入内容の根拠資料等を添付する。
注２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。